

後藤 恭平

ゴトウ キョウヘイ

役職：議会運営委員会副委員長・文教市民委員会委員
市民病院の在り方特別委員会委員
企業決算審査特別委員会委員



profile

1980年10月20日生まれ、吹田市育ち。

吹田市立片山中学・大阪府立摂津高校・大阪工業大学工学部卒業。幼い頃に父と別れ母子家庭で育つ中、様々な思いを持つ。現在はGOTOハウジング代表・後藤土地家屋調査士事務所代表・(株)後藤測量事務所代表取締役・関西大学非常勤講師。真に人々が自立し、支え合える豊かな社会を目指し活動中。

ごあいさつ

初定例会、初質問を終えたのに気分は複雑です。私は、吹田新選会の代表質問(45分)を任せられ、個人の想いも織り交ぜながら吹田市政や市長に真に向から質問をしました。

自分の職責を果たし、色々な経験をしたという意味ではやり甲斐を感じるのですが、「非常事態宣言」をされている市長が掲げる選挙公約や政策に、市長自身が本気で取り組む覚悟があるのかどうかという点で、市長の想いのこもった答弁がもらえず、残念な思いが残りました。私たちの質問への肩透かし、指摘した問題点も検討するといった形式的な答弁。前向きな抽象的単語を並べ、公約や政策はできる範囲でしか考えず、人任せで無理をしない。そのような印象に終始しました。

今の吹田市政は私から見れば「市民サービ

ス」ではなく、「職員サービス」や「市長後援会サービス」が中心ではないかと感じます。本当の「市民サービス」に舵を切らなくては、「非常事態」はいつまでたっても解消されません。私は今回の定例会を通じて、市長も職員も議員もみんな同じ方向を向いて、あらゆる政策の最善の方法を模索できるような体制にしなくてはいけないと強く感じました。同時に、吹田市議会議員として吹田市政を間近で見ることができ、以前から持っていた危機感を実際に肌で感じられるようになつたことに、市議会議員になった充実感を感じています。戦いながらも真っ直ぐに信念を貫いて、吹田の将来のために、自分の体を使いていきたいと本気で思う心を持つことが、市民の皆さまの期待に添える第一歩なのだと思います。

<http://www.goto-kyohei.net>

【連絡先】吹田市西の庄町2-28
ごとうキヨウヘイ事務所
TEL : 06-6380-8802 FAX : 06-6310-8919
Mail : info@goto-kyohei.net

足立 将一

アダチ ノブカツ

役職：財政総務委員会委員
都市環境防災対策特別委員会副委員長
議会改革特別委員会委員



profile

1985年、大阪市福島区生まれ。大阪桐蔭中学／高等学校・神戸大学法学部卒・不動産会社勤務。大学卒業直前に神谷宗幣議員・石川前議員と出会いことで政治へのあきらめが払拭され、地方政治から日本の政治が変わると実感する。吹田から日本の政治改革を目指し、25歳で出馬し初当選。

ごあいさつ

議員となって初めての定例会、そして初めての議会質問です。質問の冒頭に政治への想いを話させていただき、自分の政治家としての志を議事録に残させていただきました。私のHPにも議事録を載せておりますのでぜひ一度ご覧ください。

今回の質問の中心は、吹田の財政問題、特に大きな負担となってくる公共施設の管理についてです。吹田には400を超える公共施設があり、高度成長期に建てられたものが多いため一気に寿命がやってきます。しかし現段階では建替え計画や修繕計画は立てられておらず縦割りの管理で場当たり的な対策に終始していました。もう間もなく、確実にやってくる大きな負担に目を向け、先送りせずに今の段

階で対策を打つことで、子供達にツケを回さない。そういう想いで質問しました。

財政総務委員会では市長、副市長を含む特別職の給料、期末手当、退職金について議論されました。様々な議員の考えがある中で自分の意見を通していく難しさを実感するとともに、吹田新選会に所属し先輩議員がいる中で活動できるメリットを大きく感じました。

私達は今5人で活動していますが、様々な知識、経験を持たれた方ばかりでいろいろな角度から物を見ておられ25歳の私にはとても勉強になります。恵まれた環境にいることに感謝し、自分の能力を精一杯磨いて市民の皆さんへ貢献できるよう努力を続けていきます。

<http://www.nobu8.jp>

【連絡先】吹田市南金田1-4-11-106

足立ノブカツ事務所
TEL : 06-6339-6839 FAX : 06-6339-6869
Mail : nobukatsu.adachi@gmail.com

吹田新選会通信 Vol.18

2011.08



吹田新選会一同より ごあいさつ

今回の定例議会のポイントは、「大阪維新の会」の後押しを受けた井上新市長が、施政方針でどのような内容を示し、本当に橋下知事並の改革を行うつもりがあるのかどうかを量ることでした。注目の市長の施政方針では、選挙公約で掲げた3つ「維新」についてのみ淡々と触れられただけで、市長の政治にかける情熱のようなものは一切伝わってこず、議会が拍子抜けした感じでした。

新選会としては、今後の市長と維新の会との連携や、行政改革を行うにあたって職員をどうまとめていくかといった市長の手腕、新選会が力を入れてきた教育政策に関してどれだけの想いをもって取り組んで下さるか、といった点に力点をおいて質問をしました。答弁は要約のとおり。現時点では期待はずれといった評価です。

今後、市長に対して危惧するのは、堺市長の例にあるように、維新の会の人気で選挙に通った人たちが、本当に橋下知事の理念や政策を踏襲し、骨太の改革ができるのか

どうか、といった点です。選挙の時だけ人気のあるカリスマに擦り寄って、終われば後は適当にパフォーマンスをするといったことでは、それは有権者を愚弄すること以外のものではありません。

そこをチェックするのが我々議会の構成員の仕事ですが、自民党議員団などはすでに議場で「市長与党」を宣言しました。今は、まだ少数ですが、過半数の議員が市長と何らかの約束を交わし、「市長与党」を自認するようになると、議会のチェック機能はほぼなくなります。そうなれば、職員は、政策が間違っているようが、不正があろうが、いわれるがままに言われたことをやるしかなりません。

今回の議会ですべてを判断するわけには行きませんが、前途多難を感じています。それでも市長、議員、職員の良心を信じつつ、吹田新選会は真っ直ぐに活動していきます。

Sohei Kamiya

神谷 宗幣

カミヤ ソウヘイ

役職：吹田市議会副議長・建設委員会委員



ごあいさつ

副議長に就任し、初めての議会となりました。まだ、たった3ヶ月ですが、副議長の仕事を経験させて頂く事で、議会の運営というものの全体像を掴むことができ、過去4年間で先輩方に教えて頂いてきたことが頭の中で繋がりました。わかっているつもりでも何事も経験しなければ分からないものだと、改めて教えて頂いた改選後初の議会でした。

今回の議会に出席し良かったと思えた点は、同じチームで活動する5人の議員の他の4人の質問を聞かせていただけて、その内容がどれも充実していたことです。初めての議会質問のメンバーも多かった中、単なる地域要望や一部の支援者の要望ではなく、大きな視点で吹田市全

体の課題を捉え、的を射た質問をしてくれたことが、私にとっての大きな励みになりました。個人の感情や利権の代弁ではなく、公正な視点で正論を訴える議員が増えていくことで、少しずつかも知れませんが、吹田市は良くなるのだと信じたいです。

駆け引きの世界ですから、今後この5人のチームにも外から切り崩しがあるかもしれませんし、内部での見解の相違が生まれるかもしれません。しかし、そういったハードルにつまずかないように、二期目の議員として、会派の代表として、チームをまとめ、一緒に良い仕事をしていきたい。そんな想いを固めた二期目の議会でした。

<http://www.kamiyasohhei.jp>

【連絡先】吹田市千里山西1-37-40

かみやソウヘイ事務所
TEL : 090-6059-8330 FAX : 06-6385-1239
Mail : info@kamiyasohhei.jp



吹田新選会 8月議会報告 2011.

吹田新選会議会質問と答弁の概要

代表質問 ● ● ● ● ● ● ● ●

質問 1 維新の会との関係は?

大阪維新の会の所属メンバーとして市長になった井上市長は、これからの任期4年間、大阪維新の会との連携をどうするのか?

答(市長)

維新の会との連携より、基礎自治体の長として吹田市政の推進という観点を最優先に判断、対応する。

質問 2 ONE 大阪は吹田市にも影響があるの?

ONE 大阪には吹田市長として賛成のお立場か。また ONE 大阪はこの吹田市にとって具体的にどのような影響があるものなのか。

答(市長)

賛成の立場。
しかし、吹田には影響はない。吹田は大阪都には入らない。

質問 3 伊丹空港については?

大阪国際空港についてはどう考えているか。

答(市長)

将来的には廃止すべきと考えている。

質問 4 公務員人件費の削減について

市長の公務員制度改革は、「チェンジ」を訴えながら大幅な人事異動はなく、今議会でも幹部の人件費削減のみで全体像が見えず、あまりにも表面的。職員や組合と戦う姿勢が見えない。いつまでに人件費の総額の何%カットをするつもりか、具体的な数値目標は。

答(総務部長)

削減額は年間で約8億1千万円、人件費総額350億円の2.3%にあたる削減率。平成24年1月からの実施を予定。

再質問

市長の公約の中で最優先課題であり目玉政策の職員の給与制度改革。年間100億の予算がある本市で、たった8億の削減では市長に改革を期待した市民がガッカリするのではないか?

答(市長)

市長選挙では、職員の人件費に関してラスパイレス指数(101.6)を下げるというだけの公約しかしていない。高すぎて駄目だという話をしただけ。人件費を何%下げるという話は全くしていない。

質問 5 職員のモチベーションの維持は?

人件費の削減といっても、ただ一律に給与をカットするだけでは、職員のモチベーションがさらに下がる。この点どういった工夫を考えているのか。また、基本給を下げても、その分職員が仕事をしなくなり不要な残業が増えたら、財源確保には繋がらない。昨年度の係員、主査、係長の残業の一時間あたりの時給と残業代の総額はいくらか。

答(総務部長)

①年功序列型から職務給原則の徹底をはかる給与制度改革、②職員個人の希望などを反映する人事制度改革、③福利厚生制度改革、④民間企業派遣や外部講師の活用による研修制度改革によって、頑張ったものが報われる公務員制度を実現する。残業代の時給は、係員2460円、主査3123円、係長3064円で、昨年の総額は7億6800万円。

質問 6 職場のモラルハザードを正せ!

休職中も給与補償をするのは、やむにやまれぬ事情で休まざるを得ない職員の復帰を補償するためのもの。その本旨に沿わない者を市民の税金で守っていく必要はない。制度を悪用しているものがいるのではないか。昨年一年間で、有給などを除いた病欠などで、合計30日以上休んだ職員は何人ほどいるのか。改善策は?

答(総務部長)

30日以上の病欠者は111人。繰り返す病欠者には、本人や主治医と面談するだけでなく、産業医の意見も聞きながら、個別の復帰計画を作成取り組んでいる。

質問 7 教職員人事権の移譲

吹田新選会が2009年の12月議会からずっと提案してきた教職員人事権の移譲が、市長が変わり推進の方向になったことを嬉しく思う。今後の実施に向けて、大まかなロードマップは?

答(市長)

三島地区の自治体で連携してないと吹田市だけでは人事権を受けることができない。まず三島地区の教育長同士で話し合いを持つもらう。

再質問

人事権の移譲は市長の公約の目玉の一つ。三島地区の自治体間の調整がうまくいかなかったから辞めます、という逃げ口上ではいけない。調整ができない場合は吹田市単独でも人事権の移譲を受けるつもりはないのか?

答(市長)

三島地区で受けることを前提に考えている。調整ができなかつたらその時点でまた考える。

質問 8 子育て・子ども基本条例

阪口前市長が提案されていた、子供の権利条約を多分に取り入れた「子育て・子ども基本条例」は、新選会は議会で強く再考を促したが、井上市長は同じような条例を提案されるおつもりはあるのか。

答(市長)

白紙に戻すように指示した。

質問 9 教育にかける市長の思いは?

教育にはリーダーの思いや情熱が必要。市長の施政方針からは、教育目標が、「生きる力」の基盤となる「確かな学力」や放課後の学習指導などによる「ペーパー試験の学力」といったものしか読み取れない。これでは前市長の時とほとんど変わらない。手法のみの変更では「教育の維新」にはならない。市長ご自身の教育観や教育ビジョンが聞きたい。思いの伝わる答弁をお願いしたい。

答(市長)

私の教育観や教育ビジョンについては、子どもたちの確かな学力を向上させ、豊かな心、健やかな体を育み、それらを基盤として生きる力を培うことが必要と考えている。

質問 10 国旗・国歌について

市長が顧問をつとめておられる大阪維新の会は、府施設での国旗の常時掲揚と、府立学校や府内の市町村立学校の教職員に対し、学校行事での国歌斉唱時に起立を義務づける条例を出した。この条例に対する市長の見解は。

また、本市の小中学校では入学式や卒業式で、センター方式というやり方を取っており、校長先生の演台もポールに付けた国旗も体育館の床に置かれる学校が多くある。これで本当に国旗を掲揚したといえるのか、と疑問に思うところ。改善しようという思いはあるか。

答(市長)

条例については私も賛成。吹田市も常時掲揚すべきと考えている。学校の式典での国旗掲揚の方式については、教育委員会が判断するものと考えている。

個人質問 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

質問 1 経常収支比率について

市長が掲げた経常収支比率95%への引き下げ達成のためには、経常経費をいくら下げる必要があり、何ヵ年で達成するつもりか。

答(政策推進部)

平成22年度決算見込みに基づき試算すると、経常経費は約50億6千万引き下げる必要あり。平成26年度決算において達成する目標。

※経常収支比率とは

市の運営に必要な支出が、収入の中で自由に使える額の何割を占めるかの値。正確には人件費・扶助費・公債費などの義務的性の経常経費に、地方税・地方交付税など毎年連続して経常的に入ってくる一般財源が、どの程度充てられているかを示す指標。低いほど財政に余裕があるといえる。吹田市は平成22年度決算で102.9%の見込み。

質問 2 公務員制度改革について

経常経費に占める割合が最も大きい人件費については、今回の改革でいくら引き下げるつもりか。

答(総務部)

給与制度の見直し、給料カットの実施で年間総額約8億1千万円の引き下げ。

上記答弁を受けての再質問

50億6千万の引き下げ達成のために、平成26年度において人件費はいくら引き下げる目標か。

答(政策推進部)

お答えできません。

質問 4 公共施設マネジメントについて

400を超える公共施設のうち築30年を超える建物が58.2%(延べ床面積比)あるが、建替え・修繕計画を立てるために、これまでのように縦割りで建物を管理するのではなく、市の施設として一体管理すべきではないか。

答(政策推進部)

組織体制を整備し、公共施設の最適化方針策定に向け情報管理、計画策定を進めていく。

議会報告 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

今議会では、6月臨時会から継続案件になっていた市長の給料・期末手当の3割削減／退職金の5割削減の条例案が可決されました。吹田新選会は同案件に前議会で継続審議を求めていましたが、市の職員の給与削減の兆しも見えてきたので、市長給与の削減が市民向けの単なるパフォーマンスとならないよう強く条件を付けて賛成しました。副市長を含む特別職の給与削減については、一般職員のものと合わせて審議したかったので、継続審議を主張し、結果継続審議となりました。

市長や数名の特別職の給与削減では財政的にはほとんど影響はありません。最も大変なのは給料を下げても職員のやる気や市民サービスを下げる手法を考え、職員組合と交渉して実現することです。



質問 5 地域委員会について

既に選挙で選ばれた議員がいる中で、新たに地域委員会のメンバーを選挙で選ぶ必要性はどこにあるのか。

答(自治人権部)

地域の課題解決のために各地域の実情を最も理解している地域の提案が必要で、地域の代表制を担保するためには選挙が必要。

質問 6 地域委員会について

地域住民の代表を選挙で選んだ地域委員の声と市議会議員の声はどちらも市民の声である。地域委員会と議会の意見が異なるという問題が発生した場合、解決法はどうするのか。

答(自治人権部)

そのようなことは想定していない。

